

2021年3月期 通期決算
機関投資家・アナリスト向け電話カンファレンス 質疑応答要旨

日時：2021年5月12日（水）19：00～20：00（説明：30分、質疑応答：30分）

形態：電話会議

説明者：代表取締役副社長 経営管理担当 町田 正人

上席執行役員 広報・IR部長 井上 喜久栄

■産業ガス関連事業について

Q：2021年3月期の産業ガス関連事業について、営業利益が当初計画の199億円に対して、実績209億円と10億円上振れた要因を教えてください。

A：計画に対して10億円上振れた主な要因は、次の3点です。

- ・機器・工事分野において、エンジニアリングの大型案件が増加したこと
- ・インド産業ガス事業が好調に推移したこと
- ・休止していた一部の高炉が第4四半期に稼働を再開したことに伴い、オンサイトガス供給が回復したこと

Q：2022年3月期の産業ガス関連事業の業績計画について、詳しく説明してほしい。

A：全体感としては、再度、緊急事態宣言が発出中だが、昨年のような急激な需要減退はないと見ています。また、ワクチン接種が進んだ下期から本格的な景気回復を想定しています。

業績へのプラス要因としては、

- ・地域事業会社を中心としたローリー、シリンダーによるガス供給の販売増
- ・エレクトロニクス向け窒素ガス供給の販売増、併せて機器販売の好調が継続
- ・炭酸ガスの需要増と需給改善
- ・粗鋼生産の増加による高炉向けオンサイトガス供給の回復

などが挙げられ、

反面、マイナス要因としては、

- ・インド産業ガス事業のマーチャント事業で、医療用酸素の需要増が見込まれる一方、工業用需要は減少することを想定
- ・前期（2021年3月期）に計上があった大型エンジニアリング案件の剥落
- ・電力費の上昇

などを見込んでおります。

Q：産業ガス事業におけるエレクトロニクス関連の比率（前期実績と今期計画）を教えてください。

A：産業ガスのエレクトロニクス関連（日本電熱や日本パイオニクスなどのグループ会社を含む）がセグメント全体の売上収益に占める割合は約 16%、営業利益に占める割合は約 20%となっています。2022 年 3 月期の計画についても、エレクトロニクス向け窒素ガスの販売増に加え、機器販売の好調が継続することによる利益貢献を織り込んでいます。

Q：決算説明資料の 26 ページに記載されている、半導体メーカー向けの大規模窒素ガス供給設備の増設とは、前期に投資を実施したものか、それとも、さらに新たな案件を獲得できるということなのか？

A：両方です。

当社は、ユーザー様の増産投資に合わせて、ガスプラントを増設します。また、半導体工場の立ち上げが続きますと、特殊ケミカルや機器工事などの関連領域も拡大します。

【ご参考】 [2020 年度通期業績 決算説明資料](#)

■インドの産業ガス事業について

Q：新型コロナの感染拡大によるインド産業ガス事業への影響について、教えてください。

A：医療用酸素については、鉄鋼オンサイトへの供給は継続しつつ、医療用酸素の製造を 1 日あたり 260 トンと従来の 1.5 倍に増産するとともに、既存の工業用ユーザー向けの出荷分を病院向けに転用しています。こうした状況が当面継続すると見込まれるため、マーチャント事業への影響は不透明な状況となっています。なお、高炉向けオンサイトへの供給には大きな影響はないと想定しています。

Q：インドにおける医療用酸素の 1.5 倍増産による収益は、現在の業績計画に加わるのか？

A：マーチャント事業は、医療用酸素の需要が拡大する一方で、工業用の出荷が大きく影響を受ける見込みです。マーチャント事業の損益影響は現在精査中です。

■農業・食品関連事業について

Q：2022年3月期の農業・食品関連事業の計画について、詳しく説明してほしい。

A：業績へのプラス要因として想定しているのは、主に次の5点です。

- ・飲料の需要回復
- ・ハム・デリカ事業における宅配・通販向け商品の販売拡大、ホテル・外食向け業務用需要の回復
- ・農産・加工事業における調理加工品の販売拡大
- ・スイーツ事業における大手スーパーマーケット、コンビニエンスストア向け商品の販売拡大
- ・青果小売事業における既存店舗の売上回復と新規出店

■その他の事業について

Q：2022年3月期のその他の事業の業績計画について、詳しく説明してほしい。

A：業績へのプラス要因として大きいのは、木質バイオマス発電所の新規稼働と高出力UPS事業の回復です。なお、後者については、アジア、ヨーロッパの状況を踏まえて下期からの回復を見込んでいます。

エアゾール事業は、前期に好調だった感染対策製品（手指消毒剤）の受託継続に加え、それ以外の事業が回復してくること、また、情報電子材料事業はエレクトロニクス向けの販売が順調に推移することを想定しています。

■2022年3月期の業績計画について

Q：2022年3月期の下期計画について前年同期と比較すると、売上収益は約400億円の増収に対して、営業利益は約10億円の増益という計画になっている。何が影響するのか？

A：前期（2021年3月期）の上期は、新型コロナの影響で通院患者数、手術件数が減少したことによって、医療サービス事業におけるSPD（病院物品物流管理）の取扱量が減少しました。今期は、ワクチン接種の進展により、こうした状況が回復し、売上収益が拡大することを見込んでいます。医療サービス事業は収益性がそれほど高くないため、このような業績計画になっています。

■インドの税制改正について

Q：インドの税制改正について、詳しく教えてください。

A：年度末に税制が改正され、インドでは税法上、のれんの償却が認められなくなりました。

遡って 2020 年 4 月から適用されます。それを会計上でどのように処理するか、インドの当社子会社と同国の監査法人との協議が継続しています。

当期利益および親会社株主に帰属する当期純利益に影響を与える可能性がある約 47 億円という額は、単純に言えば、現在計上されている「のれん」の総額に税率をかけたもので、機械的な処理が求められています。実質的なビジネスやキャッシュ・フローに影響を及ぼすものではなく、配当金額についても予想から変更はございません。

以 上